

貝塚新生プラン 実施状況一覧

取組状況: A実施済み
 B継続実施中
 C改革に向け取組中
 D検討中
 E未着手
 F中止・保留

I. 目標額

次の各項目を実施することにより、プラン期間中（平成23～27年度）に27億円の効果額を目指す。

II. 実施項目

No	項目	実施内容	担当課	実施時期(予定)	取組状況	取組内容と成果	効果見込額(千円)	効果額(千円)					計
								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
特別職報酬													
1	報酬のさらなるカット	現在10%カットを実施しているが、5%上乗せし15%カットを実施する。	人事課	平成24年1月1日	A	平成24年1月1日実施済み。	2,200	421	2,237	2,237	3,002	3,024	10,921
職員給与													
2	給与水準の適正化等	初任給水準の見直しとそれに伴う給与水準の適正化などを行う。	人事課	平成24年1月1日	A	平成24年1月1日初任給水準見直しを実施済み。それに伴う給与水準について段階的に見直しを実施。	160,000	6,536	150,304	150,688	137,192	140,874	585,594
3	各種手当等の見直し	住居手当の見直しなどを行う。	人事課	平成24年1月1日	A	平成24年4月1日住居手当および通勤手当の見直し、年末年始手当の廃止を実施済み。	7,500	0	17,021	17,072	17,933	18,512	70,538
4	嘱託員制度の見直し	報酬の見直しなどを行う。	人事課	平成24年4月1日	A	平成24年4月1日昇給の見直しを実施済み。今後段階的に見直しを実施。	10,000	0	10,247	15,264	19,061	20,550	65,122
人員体制													
5	機構改革の実施および職制の見直し	市民ニーズに的確に対応し、効率的な体制構築に向けて機構改革を実施する。同時に職制の見直しを進める。	政策推進課	平成24年4月1日	B	平成24年4月1日機構改革を実施済み(職制の見直しについては引き続き検討予定)。	35,000～140,000	0	14,000	28,606	28,886	25,402	96,894
6	府からの権限移譲による定数増を現行定数内で消化		政策推進課	平成24年4月1日	A	平成24年4月1日の機構改革により実施済み。	84,000	0	77,000	77,000	77,000	77,000	308,000
7	衛生事業所の体制見直し		政策推進課	平成24年4月1日	A	平成24年4月1日実施済み。	3,300	0	1,280	2,560	2,560	2,560	8,960
受益者負担													
8	留守家庭児童会負担金の改定	負担金の額について、現行月額4,000円を6,000円に改定する。	児童福祉課	平成24年4月1日	A	平成24年4月1日実施済み。(効果額は、年度当初児童数から算出、延長短縮に伴う減収分を含む)	9,800	0	8,036	8,811	10,464	10,695	38,006
9	指定ごみ袋の額(手数料)の改定の検討	改定の検討を行う	廃棄物対策課		A	平成28年4月1日より、1Lあたり0.5円として手数料を改定済。							0
10	下水道使用料の見直し		下水道推進課	平成25年4月1日	A	平成25年4月施行 平成25年5月分より適用	75,000			67,548	73,488	74,325	215,361
11	施設使用料減免制度の見直し	関係団体等に対して、全額免除としているものを最大でも半額減免に改定する。	政策推進課	平成26年10月1日	A	平成27年10月実施済み。	11,000					2,043	2,043

No	項目	実施内容	担当課	実施時期(予定)	取組状況	取組内容と成果	効果見込額(千円)	効果額(千円)					計
								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
公共サービス													
12	各種業務の見直し	公共サービスの提供のあり方について、民間委託化や運営方法の検討を行う。	政策推進課	平成24年度以降順次実施	B	・道路公園維持補修業務の委託化 ・学校庁務員業務の委託化 など	20,000～ 32,000		2,748	28,649	76,947	65,981	174,325
13	地域包括支援センター業務の民間委託化	直営地域包括支援センター業務を民間事業者に委託する。	高齢介護課	平成25年4月1日	A	平成25年4月実施済み。		4,800	1,640	1,640	1,640	1,640	9,720
14	学校給食調理業務のあり方の検討	中学校給食導入検討を進めるとともに、小学校給食調理業務のあり方を検討する。	教育総務課		B	平成27年4月中学校給食導入済み。							0
その他													
15	行政評価推進委員会による施策の改廃の検討	行政評価推進委員会による施策の重点付けの検討を進める。	政策推進課		B	24年度より全施策において二次評価を実施し、事業の改廃・縮小を検討する。							0
16	土地開発公社の清算	土地開発公社の清算手続きを完了させ、公社の金利負担に係る市負担を縮減する。	財政課	平成23年度	A	平成23年8月精算結了。 (効果額は公社の金利負担分)	40,000	44,714	35,190	35,190	35,190	35,190	185,474
17	ファシリティーマネジメント(FM)の導入	ファシリティーマネジメント(FM)を導入し、公共施設の一元管理を実施する。	庶務課	平成24年4月1日	B	・保全台帳システム(BIMMS)による施設台帳作成 ・FM推進会議立ち上げ							0
18	各種講座事業の重複の解消	各公民館間や他課との講座事業等の重複を解消し、効果的効率的な実施を行う。	公民館他	平成24年度	B	一部の講座事業において見直しを実施。		0	900	900	900	900	3,600
19	公有地の活用	公有財産台帳の精微化を図り、売却可能資産は売却していく。	庶務課	平成23年度から随時実施	B	・公有財産台帳システムに初期データのを入力を完了した			30,056				30,056
20	人事評価制度の導入		人事課	23年度中に試行実施	B	平成24年3月より試行を実施。 平成28年4月1日実施に向け調整中。							0
21	予算シーリングなどの実施		財政課	毎年度実施	B	・予算シーリング ・スクラップ&ビルド ・投資事業の抑制 など	150,000	151,473	126,709	123,059	82,915	83,232	567,388
22	その他					・第3セクター改革 ・と畜場廃止 ・歴史展示館運営見直し ・児童見舞金、生垣助成廃止 ・広告収入、ふるさと寄附 など			181,413	31,550	42,908	85,892	341,763
合 計								203,144	661,941	590,774	610,086	647,820	2,713,765